

関電が使用済核燃料をフランスに輸送か 再処理計画は終了しているのに 「MOX燃料再処理実証」にかこつけて

2023年6月23日 山崎久隆（たんぽぽ舎共同代表）

関西電力と福井県との約束「期限切れ」迫る

6月12日、関西電力（関電）の森望社長が杉本達治福井県知事と面談し、美浜、高浜、大飯原発の使用済燃料プールに保管されている燃料の一部をフランスに輸送すると明らかにした。

しかし輸送される先のフランスとは、既に再処理委託契約は終了しており、今回の輸送は「MOX燃料再処理実証計画」の一部として、高浜原発にある使用済MOX燃料を運ぶ際に通常の使用済燃料も合わせて運

び出すというものだ。

関電は40年を過ぎて20年の延長運転の認可を得ている美浜3、高浜1、2の運転開始について、使用済核燃料の県外への搬出を前提として福井県に同意を求めていた。その期限としているのが2023年末。

しかし国内の移送先は見つからず、自分の作った期限切れが迫っていたのである。

輸送の「名目」は「実証試験」

使用済核燃料の輸送の名目にされたMOX使用済核燃料の再処理実証とは何か。

「核燃料サイクルの実証研究」との名目で、フランスで計画されている試験のことらしい。

現在、MOX燃料は再処理の見通しが立たず、日本よりも遥かに多くのMOX燃料を使用してきたフランスでも商業規模での再処理は行っていない。そのため、今後もMOX燃料を使い続けるには使用済核燃料をどうするかが非常に大きな問題になっている。

MOX使用済燃料は一般の核燃料に比べ多くの熱を発生させる。燃えた後に残る放射性核種の種類構成が異なるためだ。

通常の燃料ならば5から10年程度でプールから乾式貯蔵に移行でき、強制冷却がなくてもメルトダウンの恐れはなくなる。

しかしMOX燃料がその段階に達するには3倍以上

の時間がかかるとされており、長期間の強制冷却が必要になる。原発が廃炉になっているのに大量の使用済燃料を冷やすためだけに冷却プールが必要となるかもしれない。これでは何時までもサイトに残り続けてしまう。

MOX使用済核燃料をどうするかについては、日本でも六ヶ所再処理工場に運ぶ予定はなく、この処理については第二再処理工場の建設段階で検討するとされているだけと机上の空論になっており、MOX燃料を燃やしている原発の地元では、半永久貯蔵だと批判されている。

今回関電は、フランスで行われる実証試験にMOX燃料10トンの他に190トンの使用済燃料を高浜原発から搬出する。輸送時期は2020年代の後半、2030年代の初頭に研究を行うというから、まだ先の話である。

約束を果たしたと言い張る国と関電

関電はこの計画を県に伝えた際に「県外搬出」の約

束はこれで果たしたと主張しているという。こんな「奇

策」は、裏を返せば、国内に使用済核燃料を移送する場所が確保できないことの裏返しである。

関電の計画で運び出される燃料体は、200トンならば全体の5%程度に過ぎない規模だ。さらに第二段などあるのかどうか分からないが、少なくともMOX燃料を含めて使用済燃料の再処理委託をするわけではないから、問題は依然として変わらず存在し続けるだけだ。杉本福井県知事は即答はせず持ち帰ると回答したという。

NHKは「杉本知事は19日、西村経済産業大臣と面

会し、使用済み核燃料の中間貯蔵施設については、今回の計画とは別に、ことし未までに候補地を確定するよう重ねて求めました。一方で、西村大臣は、今回の計画で、ことし中に候補地を確定させるという約束は果たされたとの認識を示し、両者の立場の差が浮き彫りになりました。」と報じている。(6月19日)

使用済核燃料の保管問題は、希望の光が見え始めたところか、暗闇へ突き進んでいるとしかいえない様相を呈している。

海上輸送には危険がつきもの

MOX使用済燃料を含む使用済燃料をフランスに輸送するためには海上輸送しかない。

核燃料輸送の専用船が、フランスのPNTL社所有のパシフィック・ヘロン、パシフィック・イグレットなどだが、これらは30mm機関砲で武装し武装警官が乗船しているとはいえ軍艦ではない。武力攻撃をされればひとたまりもない。

過去に、日本の巡視船「しきしま」がフランスとの間のプルトニウム輸送で護衛として共に航行したこと

はあるが一度だけだった。私企業の商業輸送を常時軍隊が護衛することはない。

この輸送では最短距離は使えない。地中海、スエズ運河、紅海、インド洋、マラッカ海峡、南シナ海は、いずれも数多くの船舶が航行するうえ、海賊などのリスクも大きいところがある。そのため南アフリカ、オーストラリアの南側を通る超長距離輸送になるうえ、ここでも危険地帯を多く通る。特に南アフリカ沖、オーストラリア南方は常に荒れた海とされている。

汚染水同様に国際問題に—輸送ルート沿岸国の強い反対あり

国際的に、核燃料輸送全体に対してはルート沿岸国を含めて強い反対の声がある。特に南太平洋諸国の国々にとっては、海洋汚染は死活的問題だ。

南アフリカ、ニュージーランド、太平洋の島嶼国からは懸念と反対の声が数多く発せられている。

これまで海上輸送で使用済燃料やプルトニウムやMOX燃料を運んできたが、MOXの使用済燃料を運んだことはない。

通常の使用済燃料に比べてもリスクの大きな燃料を、14000キロも離れたフランスに運ぶ関電の輸送計画に対しては、さらに大きな懸念が示されるだろう。

そして使用済燃料プールにのMOX燃

料を運び出す際も大きなリスクに晒される。原発立地地点ではこれから輸送反対の取り組みが行われる。

高浜原発からフランス・シェルブール港を往復する核燃料輸送船の予想ルート

